録画 オンライン

※講義時間：約180分

機器導入で失敗しない！ 業務負担を増やさない！

生産性向上推進体制加算 取得の実務と手順

日総研

スタッフも納得！
介護における生産性向上の意義と目的、方法をわかりやすく指南！

「季刊 介護人財」の読者専用コンテンツ（無料）では、本セミナーと同じ研修動画を配信中です。その他にも多数研修動画を配信していますので、この機会に「季刊 介護人財」の年間購読をご検討ください。

生産性向上推進体制加算の算定に必要な取り組みとその実践ポイントをお伝えします。加算取得に向けたキックオフや委員会活動、研修資料などにご利用ください。

梅沢佳裕氏
ベラガイア17 人材開発総合研究所 代表
社会福祉士／介護支援専門員／
福祉住環境コーディネーター／
アンガーマネジメント・ファシリテーター

デイサービスやグループホームの立上げに関わり、自らも管理者となる。「福祉と介護研究所（現：生活と福祉マインド研究室）」を設立し、介護士・相談員・ケアマネジャーなど実務者へのスキルアップ研修を行う（2008～現在）。日本福祉大学助教（2018）。健康科学大学准教授（2019～2022）。明星大（2023）。

録画配信 オンライン

［視聴期間］ **約2週間**

25年 11/5(水)から視聴可能になります。

※申込締切：26年1/28（水）

受講料 税込 一般 **14,000円** 会員 **11,000円**

※教材：PDFテキスト：スライド77枚（ダウンロード、プリントアウト可）
冊子テキストはご用意しておりません。

プログラム

第1部：全職員で共有して欲しい「生産性向上」の話

- 「介護の生産性向上」とは？
- 介護事業における生産性向上の成功例
- 生産性向上推進体制加算の概要
- 委員会設置の義務と協力のお願い

第2部：生産性向上推進体制加算「加算Ⅱ」の算定に向けた実践ポイント

- 「加算Ⅱ」の算定要件と求められる委員会活動
- 委員会設置のポイント（人数・メンバー・役割と責任）
- 機器導入でよくある失敗
- 費用の捻出とコスト削減のポイント
- 機器活用の準備（マニュアル作成）
- 「加算Ⅱ」で求められる効果データと検証方法

第3部：生産性向上推進体制加算「加算Ⅰ」の算定に向けた実践ポイント

- 「加算Ⅰ」の算定要件と求められる委員会活動（加算Ⅱを踏まえて）
- 機器の複数導入に向けて検討すべき項目
- 現場職員の負担を増やさない教育研修の進め方
- 生産性向上における職員間の適切な役割分担とは
- 「加算Ⅰ」で求められる効果データと検証方法
- 期待した効果が得られなかった場合にはどうしたらよいか

プログラムや講師プロフィールなどセミナーの詳細はこちらから▶ 日総研 17801 検索

関連雑誌 現場実務のスキルアップ！

教育研修支援教材 介護人財

B5変型判 72頁
入会金 3,000円
年間購読料 22,020円（共に税込）

Web教材＋実務専門誌（定期刊行物・会員制）

今後の特集
- ハラスメントにならない指導・教育の具体策［秋号（10月）］
- 介護職の専門性を発揮するアセスメント&ケア［秋号（10月）］
- 加算・減算にかかわる「委員会活動」実践ガイド［冬号（1月）］
- 事例で学ぶ「不適切行動」への対応・対策［冬号（1月）］

雑誌年間購読者と一緒にお申込みいただくと参加者全員が3,000円割引（会員価格）に！

※セミナーを雑誌年間購読者と一緒に申し込むと、参加者全員が会員価格で受講できます。

日総研のオンラインセミナーは、個人・施設のご都合で視聴日の調整ができます。

①視聴をスタートする日はお申し込み時にご指定いただけます。
②急な予定が入ったり、都合がつかなくなった場合は注文日から2カ月は何度でも変更できます。
③同時に複数受講される際に少しずつずらしたり、施設の研修計画にあわせたりご都合にあわせて3カ月先の日付までご指定いただけます。

お問合せ TEL：0120-054977 URL：www.nissoken.com 日総研 検索

主催 日総研出版 〒451-0051 名古屋市西区則武新町3-7-15 日総研ビル

商品番号
17801

機器導入で失敗しない！ 業務負担を増やさない！

生産性向上推進体制加算 取得の実務と手順

視聴期間：**14日間**　講義時間：**180分**　25年11/5(水)から視聴可能です。

申込締切：26年1/28 (水)

梅沢佳裕氏 ベラガイア17 人材開発総合研究所 代表／社会福祉士／介護支援専門員／福祉住環境コーディネーター／アンガーマネジメント・ファシリテーター

デイサービスやグループホームの立上げに関わり、自らも管理者となる。「福祉と介護研究所（現：生活と福祉マインド研究室）」を設立し、介護士・相談員・ケアマネジャーなど実務者へのスキルアップ研修を行う（2008～現在）。日本福祉大学助教（2018）。健康科学大学准教授（2019～2022）。明星大（2023）。

CHECK!

1. **スタッフも納得！ 介護における生産性向上の意義と目的、方法をわかりやすく指南！**
2. **委員会活動を推進！ 加算の算定要件と求められるデータ、検証方法がわかる！**
3. **ムリムダのない業務改善！ スムーズな加算取得を目指す！**

生産性向上推進体制加算の算定に必要な取り組みとその実践ポイントをお伝えします。加算取得に向けたキックオフや委員会活動、研修資料などにご利用ください。

「季刊 介護人財」の読者専用コンテンツ（無料）では、本セミナーと同じ研修動画を配信中です。その他にも多数研修動画を配信していますので、この機会に「季刊 介護人財」の年間購読をご検討ください。

プログラム

第1部:全職員で共有して欲しい「生産性向上」の話
- 「介護の生産性向上」とは?
- 介護事業における生産性向上の成功例
- 生産性向上推進体制加算の概要
- 委員会設置の義務と協力のお願い

第2部:生産性向上推進体制加算「加算Ⅱ」の算定に向けた実践ポイント
- 「加算Ⅱ」の算定要件と求められる委員会活動
- 委員会設置のポイント（人数・メンバー・役割と責任）
- 機器導入でよくある失敗
- 費用の捻出とコスト削減のポイント
- 機器活用の準備（マニュアル作成）
- 「加算Ⅱ」で求められる効果データと検証方法

第3部:生産性向上推進体制加算「加算Ⅰ」の算定に向けた実践ポイント
- 「加算Ⅰ」の算定要件と求められる委員会活動（加算Ⅱを踏まえて）
- 機器の複数導入に向けて検討すべき項目
- 現場職員の負担を増やさない教育研修の進め方
- 生産性向上における職員間の適切な役割分担とは
- 「加算Ⅰ」で求められる効果データと検証方法
- 期待した効果が得られなかった場合にはどうしたらよいか

受講料 1名につき/税込　会員 **11,000**円　一般 14,000円

※教材：PDFテキスト：スライド77枚（ダウンロード、プリントアウト可）
冊子テキストはご用意しておりません。

※会員は日総研会員制・専門雑誌の年間購読者です。雑誌年間購読者と一緒に申し込むと、参加者全員が会員価格で受講できます。

①視聴を開始する日はお申し込み時にご指定いただけます。
②開始日は注文日から2カ月は何度でも変更できます。急な予定、やる気がでない時など気軽に変更下さい。
③開始日は3カ月先まで指定できます。複数受講される際にずらしたり、研修計画等にご利用下さい。

セミナーの詳細の確認やお申し込みは、お電話かホームページにて承ります。

日総研

0120-054977 受付時間：午前9時～午後5時（土・日・祝日は休業）

nissoken.com/s/ 弊社サイト内の商品番号検索窓に「17801」と入力して検索してください。

QRコードからでもお申し込みいただけます。